

【定性的情報・財務諸表等】

1. 当四半期決算における定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2020年3月期第3四半期累計期間（2019年4月1日から12月31日までの9ヶ月間）の業績は次のとおりです。

当第3四半期累計期間において、世界経済は、米中貿易摩擦問題や米国とイランの対立激化など、地政学リスクの高まりにより減速傾向が継続しました。米中貿易摩擦の一時的緩和が図られるなど改善の動きもありましたが、先行きの不透明感が残りました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、部品搭載点数の増加傾向が継続したものの、自動車販売台数は、最大市場である中国をはじめ、インドなどの新興国においても景気悪化の影響により不振となり、前年同期比で減少しました。産業機器市場は、半導体製造設備など一部に需要の回復の兆しが見られたものの、全体では低調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産が前年同期の水準を若干下回ったものの、5G関連の需要の立ち上がりが見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円, %)

期 科 目	前第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		当第3四半期累計 (2019.4.1~2019.12.31)		増 減	
	金 額	売上高比	金 額	売上高比	金 額	増減率
売 上 高	1,072,743	100.0	1,062,663	100.0	△ 10,080	△ 0.9
営 業 利 益	94,938	8.9	109,240	10.3	14,302	15.1
税 引 前 四 半 期 純 利 益	88,791	8.3	109,824	10.3	21,033	23.7
当社株主に帰属する四半期純利益	63,485	5.9	74,412	7.0	10,927	17.2
1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益:						
— 基本	502円 78銭		589円 16銭			
— 希薄化後	501円 54銭		587円 81銭			

当第3四半期累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円74銭及び121円12銭と前年同期に比べ対米ドルで2.2%及び対ユーロで6.5%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約345億円の減収、営業利益で約35億円の減益となりました。

<製品別売上高の概況>

(単位:百万円, %)

期 製品区分	前第3四半期累計 (2018.4.1~2018.12.31)		当第3四半期累計 (2019.4.1~2019.12.31)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	131,065	12.2	116,208	10.9	△ 14,857	△ 11.3
インダクティブデバイス	115,717	10.8	104,614	9.9	△ 11,103	△ 9.6
その他受動部品	84,742	7.9	77,667	7.3	△ 7,075	△ 8.3
受動部品	331,524	30.9	298,489	28.1	△ 33,035	△ 10.0
センサ応用製品	59,178	5.5	59,227	5.6	49	0.1
磁気応用製品	212,276	19.8	167,853	15.8	△ 44,423	△ 20.9
エネルギー応用製品	425,720	39.7	479,354	45.1	53,634	12.6
その他	44,045	4.1	57,740	5.4	13,695	31.1
合計	1,072,743	100.0	1,062,663	100.0	△ 10,080	△ 0.9
海外売上高(内数)	986,652	92.0	980,863	92.3	△ 5,789	△ 0.6

(注) 当第1四半期における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第3四半期累計の数値についても変更後の区分に組替えております。

1) 受動部品セグメント

当セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、2,984億89百万円(前年同期3,315億24百万円、前年同期比10.0%減)となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、1,162億8百万円(前年同期1,310億65百万円、前年同期比11.3%減)となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場及びICT市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、1,046億14百万円(前年同期1,157億17百万円、前年同期比9.6%減)となりました。主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、776億67百万円(前年同期847億42百万円、前年同期比8.3%減)となりました。主にICT市場及び自動車市場向けの販売が減少しました。

2) センサ応用製品セグメント

当セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、592億27百万円(前年同期591億78百万円、前年同期比0.1%増)となりました。ICT市場向けが増加しましたが、自動車市場向けの販売が減少しました。

3) 磁気応用製品セグメント

当セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、1,678億53百万円(前年同期2,122億76百万円、前年同期比20.9%減)となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

4) エネルギー応用製品セグメント

当セグメントは、エネルギーデバイス(二次電池)、電源で構成され、売上高は、4,793億54百万円(前年同期4,257億20百万円、前年同期比12.6%増)となりました。エネルギーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

5) その他

その他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、577億40百万円（前年同期440億45百万円、前年同期比31.1%増）となりました。

なお、上記4つの報告セグメント及びそれらに属さない「その他」の区分を構成する主な事業は下記のとおりです。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス(コイル、フェライトコア、トランス)、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス(二次電池)、電源
その他	メカトロニクス(製造設備)等

<海外売上高の概況>

海外売上高の合計は、前年同期の9,866億52百万円から0.6%減の9,808億63百万円となり、連結売上高に対する海外売上高の比率は、前年同期の92.0%から0.3ポイント増加し92.3%となりました。詳細については15ページの連結補足資料をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1) 当第3四半期末の資産、負債及び株主資本の状況

・総資産	2兆 513億 65百万円	(前期末比 3.0%増)
・株主資本	9,067億 15百万円	(同 3.4%増)
・株主資本比率	44.2%	(同 0.2ポイント増)

当第3四半期末の資産は、前期末と比較して588億85百万円増加しました。手元流動性(現金及び現金同等物、短期投資、有価証券)は476億2百万円増加しました。また、売上債権が562億61百万円、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース使用権資産が419億47百万円、有形固定資産が243億91百万円それぞれ増加した一方、投資が1,216億82百万円減少しました。

負債は、前期末と比較して305億33百万円増加しました。仕入債務が418億40百万円、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース債務(一年以内返済予定を含む)が375億46百万円、短期借入債務が190億94百万円それぞれ増加した一方、長期借入債務(一年以内返済予定を含む)が818億16百万円減少しました。

純資産のうち株主資本は、前期末と比較して294億25百万円増加しました。その他利益剰余金が521億23百万円増加しました。

2) 当第3四半期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計	当第3四半期 累計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	90,369	149,521	59,152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95,807	11,429	107,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,198	△ 89,370	△ 110,568
為替変動の影響額	△ 1,870	△ 7,305	△ 5,435
現金及び現金同等物の増加	13,890	64,275	50,385
現金及び現金同等物の期首残高	279,624	289,175	9,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	293,514	353,450	59,936

- * 営業活動によって得たキャッシュ・フローは、1,495億21百万円となり、前年同期比591億52百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。
- * 投資活動によって得たキャッシュ・フローは、114億29百万円となり、前年同期の投資活動に使用したキャッシュ・フローとの差は1,072億36百万円となりました。これは主に、関連会社の売却によるものです。
- * 財務活動に使用したキャッシュ・フローは、893億70百万円となり、前年同期の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は1,105億68百万円となりました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

<2020年3月期の連結見通し>

2020年3月期の連結業績見通し、固定資産の取得・減価償却費・研究開発費の見通しは次のとおりです。

(単位:百万円, %)

期 科目	2020年3月期 予想	2020年3月期 予想	2019年3月期 実績	2019年3月期対比 増減	
	2019年10月 発表	2019年4月 発表		金額	増減率(%)
	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
売上高	1,390,000	1,420,000	1,381,806	8,194	0.6
営業利益	120,000	120,000	107,823	12,177	11.3
税引前当期純利益	118,000	118,000	115,554	2,446	2.1
当社株主に帰属する当期純利益	84,000	84,000	82,205	1,795	2.2
固定資産の取得	200,000	200,000	173,592	26,408	15.2
減価償却費	130,000	130,000	106,631	23,369	21.9
研究開発費	120,000	120,000	115,155	4,845	4.2

【注記】

TDKグループ(以下に定義します。)が現在入手しているエレクトロニクス市場、主要セット製品の生産見込み等に基づき、それらに搭載される電子部品の需要等を見直した結果、当社の業績見通しは、2019年10月31日時点の予想と比較して変化はありません。

(為替の見通し)

* 第4四半期の平均為替レートは対米ドル108円、対ユーロ122円を想定しております。

【将来に関する記述についての注意事項】

この資料には、当社または当社グループ(以下、TDKグループといいます。)に関する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、認識、評価等といった、将来に関する記述があります。これらの将来に関する記述は、TDKグループが、現在入手している情報に基づく予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として作成しているものであり、既知または未知のリスク、不確実性、その他の要因を含んでいるものです。従って、これらのリスク、不確実性、その他の要因による影響を受けることがあるため、TDKグループの将来の実績、経営成績、財務状態が、将来に関する記述に明示的または黙示的に示された内容と大幅に異なったものとなる恐れもあります。また、TDKグループはこの資料を発行した後は、適用法令の要件に服する場合を除き、将来に関する記述を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

TDKグループの主たる事業活動領域であるエレクトロニクス市場は常に急激な変化に晒されています。TDKグループに重大な影響を与え得る上記のリスク、不確実性、その他の要因の例として、技術の進化、需要、価格、金利、為替の変動、経済環境、競合条件の変化、法令の変更等があります。なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項無し

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項無し

(3) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2016-02「リース」を発行しました。本ASUは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の固定資産及び負債に認識されております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。

ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善

2017年8月に、FASBはASU2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本ASUは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本ASUは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期より本ASUを適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、中長期的な企業価値の向上を実現することが株主価値の拡大に繋がるとの認識の下、1株当たり利益の成長を通じて、配当の安定的な増加に努めることを基本方針としております。そのために、エレクトロニクス市場における急速な技術革新に的確に対応すべく、重点分野の新製品や新技術を中心に成長へ向けた積極的な投資を行うことで中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。したがって、当社は実現した利益を事業活動へ積極的に再投資した上で、連結ベースの株主資本利益率（ROE）や株主資本配当率（DOE）の水準、事業環境の変化等を総合的に勘案して配当を行うことといたします。

当期の1株当たり配当見通しにつきましては次のとおりです。なお、当第3四半期における修正はありません。

(単位：円)

	2020年3月期	2019年3月期 実績
中間配当	90.00	80.00
期末配当	(見通し) 90.00	80.00
年間配当	(見通し) 180.00	160.00